

《住環境分野》

市民部

2023年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設整備を行います。市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ります。	他自治体の 取り組み等	◆2020年度に、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定しました。このような計画を策定したのは、多摩26市において町田市が初めてです。
所管事務	◆地域センターの整備に関すること ◆行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直しに関すること ◆市民部の総務事務に関すること ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること ◆南多摩斎場に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民センター等の未来ビジョン」に示す目指すべき将来像の実現に向け、証明書発行機能の見直しや、管理運営手法の見直し等に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆市民部施設における証明書発行機能の見直しや、管理運営手法の見直し等に取り組めます。		◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に併せて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。◆「町田市新たな学校づくり推進計画」の推進に合わせて、集会施設の機能の複合化・多機能化に向け関係部署と協議します。	
取組状況	○	学識経験者や市民委員などで構成する「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催しました。外部有識者や市民委員の評価・意見を踏まえ、町田市市民センター等の未来ビジョンの各施策に取り組みました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
管理運営手法の見直し	-	目標	検討	検討	検討	実施準備	実施	市民部施設の維持管理業務の一元化
		実績	検討	検討	検討		(2025年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆管理運営手法の見直しを行った結果、市民部内の8課が個別に行っている類似の施設維持管理業務を、2025年度から市民総務課に一元化する方向性を決定しました。◆市民部内の各施設を誰もが気軽に利用できるよう、2023年10月に施設の利用ルールを見直しました。また、市民部内各施設が夜間時間帯などにおけるフリースペース開放事業を円滑に実施できるよう、チラシ作成やホームページ掲載内容などの支援を行いました。◆「まちだ施設案内予約システム」を更改したことにより、引き続き、利用者が24時間365日、自宅や外出先からパソコン・スマートフォンで簡単に予約手続きが出来る環境を整えることが出来ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	82,828	126,280	130,306	4,026	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,423	2,547	3,192	645	保険料	0	0	0
	物件費	32,917	186,384	167,126	△ 19,258	国庫支出金	0	5,967	0
	うち委託料	7,338	75,952	72,983	△ 2,969	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	4,400	4,332	4,424	92	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	24,608	24,335
	補助費等	89,389	145,884	189,598	43,714	その他	28,358	36,634	35,423
	減価償却費	0	135,206	138,384	3,178	行政収入 小計(a)	28,358	67,209	59,758
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 193,035	△ 551,207	△ 590,260
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,859	20,330	20,180	△ 150	金融収支差額(d)	0	△ 2,002	△ 1,855
行政費用 小計(b)					通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 193,035	△ 553,209	△ 592,115	△ 38,906
特別費用(g)					特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)					当期収支差額(e)+(h)	△ 195,030	△ 553,209	△ 592,115	△ 38,906

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 130,306千円 (うち時間外勤務手当 3,192千円)	市民フォーラム共有床賃貸借料 24,109千円 コミュニティセンター光熱水費 20,587千円 市民フォーラム光熱水費 20,159千円 施設案内予約システム賃貸借料 18,694千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、4,026千円増加。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曽森野・三輪コミュニティセンターの光熱水費が8,898千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 97,554千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 56,039千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 地域センター祭り補助金 445千円 など	派遣職員人件費 27,418千円 光熱水費使用料 6,075千円 自動販売機売上貸付料 935千円 複写機等使用料 809千円 など
主な増減理由	南多摩斎場組合負担金が9,480千円減少。サウスフロントタワー町田の熱源設備更新工事により、施設修繕負担金が53,162千円増加。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、市民フォーラムと成瀬・つくし野・木曽森野・三輪コミュニティセンターの光熱水費が1,202千円減少。自動販売機の売上増加により、売上貸付料が21千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	111	111	流動負債	還付未済金	63,259	64,782	1,523
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	53,923	53,977	54
固定資産	有形固定資産	5,090,010	4,951,625	△ 138,385	固定負債	その他の流動負債	9,336	10,805	1,469
	土地	2,448,144	2,448,144	0		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,639,286	4,639,286	0		退職手当引当金	681,126	643,030	△ 38,096
	建物減価償却累計額	△ 1,998,240	△ 2,136,596	△ 138,356	負債の部合計	その他の固定負債	595,681	553,704	△ 41,977
	工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		地方債	85,445	89,326	3,881
	工作物減価償却累計額	△ 593	△ 622	△ 29		その他の負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	負債の部合計	744,385	707,812	△ 36,573
	有形固定資産	0	0	0		純資産	4,351,425	4,249,724	△ 101,701
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	負債及び純資産の部合計	5,095,810	4,957,536	△ 138,274
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
インフラ資産	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	5,800	5,800	0					
	資産の部合計	5,095,810	4,957,536	△ 138,274					

④貸借対照表の特徴的事項

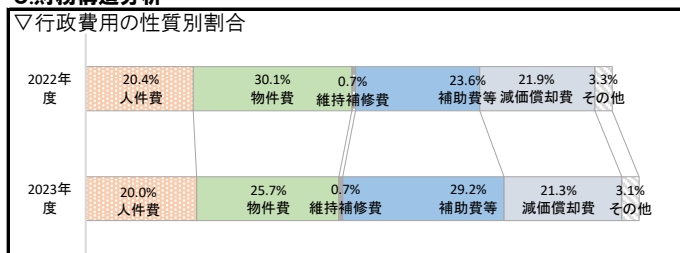
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民フォーラム 1,733,140千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 成瀬コミュニティセンター 148,821千円 など	市民フォーラム 2,778,570千円 成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 など	三輪コミュニティセンター駐輪場 1,413千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、138,356千円減少。	減価償却により、29千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

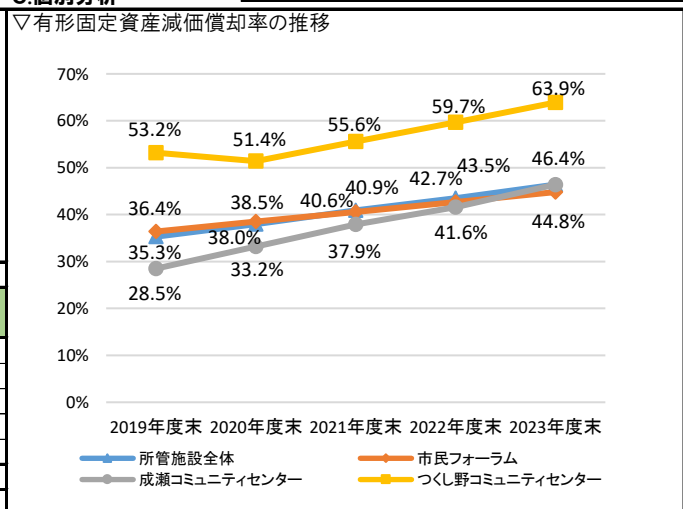
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	59,647	社会資本整備等投資活動収入	3,517	財務活動収入	12,000
行政サービス活動支出	508,138	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	53,923
行政サービス活動収支差額(a)	△ 448,491	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	3,517	財務活動収支差額(c)	△ 41,923
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 486,897
				一般財源充当調整額	486,897

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
市民部管理事務	3.2			0.4		3.6	3.7
建替関連事業	0.1					0.1	0.2
市民総務課管理事務	1.6			0.6		2.2	2.2
地域センター管理・庶務事務	1.2	1.4		3.0	1.0	6.6	6.4
市民フォーラム管理事務	0.9	0.6		1.0	1.1	3.6	3.6
2023年度 歳出目 合計	7.0	2.0	0.0	5.0	2.1	16.1	16.1
2022年度 歳出目 合計	7.0	2.0	0.0	5.0	2.1	16.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆外部委員会の開催や市民部内プロジェクトチームを立ち上げたことにより、施設利用登録に関する年齢要件の見直しや、フリースペースの地域開放など、「町田市市民センター等の未来ビジョン」に掲げた各施策を推進することが出来ました。◆「まちだ施設案内予約システム」を更改したことにより、引き続き、利用者が24時間365日、自宅や外出先からパソコン・スマートフォンで簡単に予約手続きが出来る環境を整えることが出来ました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆南多摩斎場組合の火葬業務に要する経費が減少したことにより南多摩斎場組合負担金が9,480千円減少したものの、サウスフロントタワー町田の設備更新工事により施設修繕負担金が53,162千円増加したことにより、補助費等は43,714千円増加しました。
◆国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により光熱水費が8,898千円減少したことなどにより、物件費は19,258千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民部施設の維持管理業務の効率化を図ることにより、人件費、物件費の圧縮を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。 ◆市民部施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を目指します。	◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に併せて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。◆2026年度のまちだ施設案内予約システムの更改に向けて、検討を行う必要があります。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	市民フォーラム事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市民フォーラム条例、町田市民フォーラム条例施行規則							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市民フォーラム		
	使用料収入 (単位:千円)	7,198	9,418	8,749	建設年月日	1999年10月29日		
	受益者負担比率	4.1%	4.7%	3.7%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	40.6%	42.7%	44.8%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
取組状況	○	◆より多くの方にご利用いただける環境を整えるよう、2023年10月から、施設の利用登録に関する年齢要件を18歳以上から高校生相当年齢以上に引き下げました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	65.0	74.0	70.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	56.4	66.7	65.9		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2022年度に比べ2023年度の施設利用率は0.8ポイント減少しましたが、市民活動や文化活動の拠点として多くの方に利用されています。
- ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	15,236	19,725	19,587	△ 138	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	62,839	73,326	67,926	△ 5,400		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	18,961	21,728	21,115	△ 613		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	609	3,472	789	△ 2,683		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	7,198	9,418	8,749	△ 669
	補助費等	36,200	37,864	91,026	53,162		その他	3,219	4,469	3,608	△ 861
	減価償却費	58,345	58,345	58,345	0		行政収入 小計(a)	10,417	13,887	12,357	△ 1,530
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 164,322	△ 184,623	△ 227,142	△ 42,519
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,510	5,778	1,826	△ 3,952		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	174,739	198,510	239,499	40,989		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 164,322	△ 184,623	△ 227,142	△ 42,519
	特別費用 (g)	302	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 302	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 164,624	△ 184,623	△ 227,142	△ 42,519

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	共有床賃貸借料 24,109千円 光熱水費 20,159千円 施設貸出管理業務委託料 11,638千円 など	洗浄機能付便座取付修繕 176千円 事務室カウンター横扉修繕 139千円 ワイヤレスマイク修繕 127千円 など
主な増減理由	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、光熱水費が4,761千円減少。労務単価の上昇により、施設貸出管理委託料が240千円増加。	2022年度に比べ1件あたりの維持補修費が高額なものがなかったことにより、2,683千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 56,039千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円	市民フォーラム使用料 8,749千円
主な増減理由	サウスフロントタワー町田施設全体の修繕費が2022年度より増加したことにより、修繕負担金が53,162千円増加。	施設利用率の減少により、使用料が669千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2023	105,017	2,281	415	施設利用者数が1,369人が減少したことにより、1人あたりのコストが415円増加しました。
		2022	106,386	1,866	△ 757	
		2021	66,608	2,623	△ 887	
開所日数1日あたりコスト	日	2023	360	665,275	112,322	補助費等が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが112,322円増加しました。
		2022	359	552,953	66,215	
		2021	359	486,738	△ 22,086	

④貸借対照表

(単位:千円)

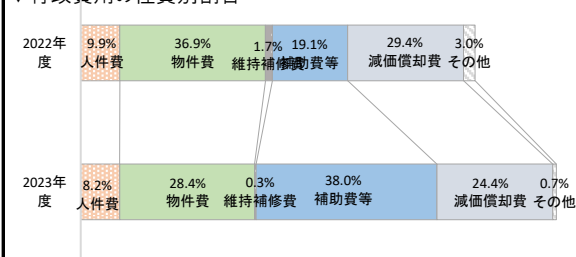
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,300	1,458	158
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	事業用資産	3,335,031	3,276,686	△ 58,345		賞与引当金	1,300	1,458
	有形固定資産	3,335,031	3,276,686	△ 58,345		その他の流動負債	0	0
	土地	1,733,140	1,733,140	0	固定負債	11,247	10,942	△ 305
	建物(取得価額)	2,778,570	2,778,570	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,176,679	△ 1,235,024	△ 58,345		退職手当引当金	11,247	10,942
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	12,547	12,400
	無形固定資産	0	0	0		純資産	3,322,484	3,264,286
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	3,322,484	3,264,286
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	6,644,968	6,528,572
資産の部合計		3,335,031	3,276,686	△ 58,345				△ 116,396

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,733,140千円	町田市民フォーラム 2,778,570千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、58,345千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費性の性質別割合



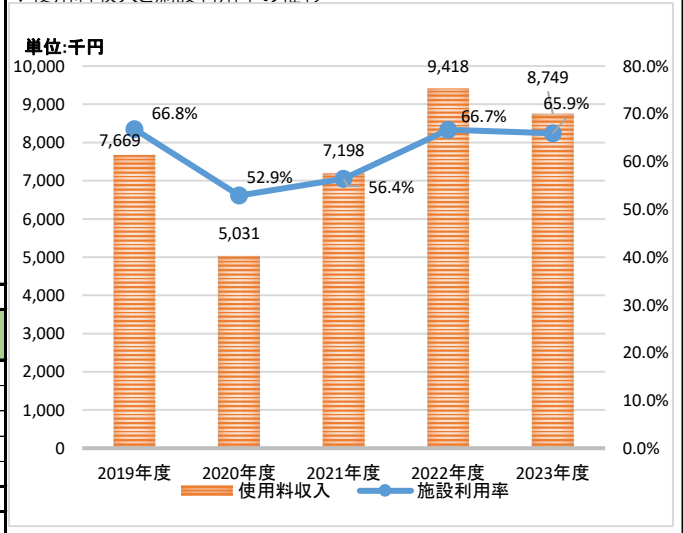
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
市民フォーラム管理事務	0.9	0.6		1.0	1.1	3.6	3.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	1.0	1.1	3.6	3.6
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	1.0	1.1	3.6	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆施設利用率は新型コロナウイルス感染症流行の前と比べほぼ横ばいになっています。若年層の利用者を増加させるなど新たな利用者の確保を図る必要があります。
- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が76.4%(対2022年度比0.4ポイント増加)、夜間時間帯の利用率が44.9%(対2022年度比3.3ポイント減少)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆サウスフロントタワー町田施設全体の熱源設備更新工事を実施したため2022年度より修繕負担金が53,162千円増加しました。
- ◆2022年度に比べ1件当たりの維持補修費が高額なものがなかったため2,683千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆利用者の利便性向上のため、会議室等で利用できるWi-Fiルーターの無料貸出を行います。また、ホールのWi-Fi整備も行います。	◆施設を安心で快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。							
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	成瀬コミュニティセンター		
	使用料収入 (単位:千円)	3,857	4,804	5,691	建設年月日	1987年12月16日・2016年5月20日		
	受益者負担比率	4.2%	5.3%	6.0%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	37.9%	41.6%	46.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
取組状況	○ ◆より多くの地域の方にご利用いただけるよう、2023年10月から施設利用登録に関する年齢要件を18歳以上から高校生相当年齢に引き下げました。また、施設の利用方法等に関するチラシを作成し、市内高等学校・子どもセンター・二十祭まちだに配架するなど、若年層を対象としたPRを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	60.0	65.0	63.0	65.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	65.6	60.1	60.6		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2022年度と比較して0.5ポイント増加しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めました。
- ◆成瀬コミュニティセンター運営委員会等が主催する「高ヶ坂・成瀬フェスタ」の支援を行いました。
- ◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、昇降機等の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	8,169	5,195	5,105	△ 90	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,068	26,530	26,459	△ 71		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	15,927	17,488	19,175	1,687		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,284	87	419	332		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,857	4,804	5,691	887
	補助費等	0	0	0	0		その他	439	514	531	17
	減価償却費	59,125	59,125	62,302	3,177		行政収入 小計(a)	4,296	5,318	6,222	904
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,839	△ 86,139	△ 88,480	△ 2,341
	賞与・退職手当引当金繰入額	489	520	417	△ 103		金融収支差額 (d)	△ 2,078	△ 1,937	△ 1,796	141
	行政費用 小計 (b)	91,135	91,457	94,702	3,245		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,917	△ 88,076	△ 90,276	△ 2,200
特別費用 (g)		18	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 18	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 88,935	△ 88,076	△ 90,276	△ 2,200

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 16,428千円 光熱水費 6,511千円 舞台調光設備・ホール音響設備保守点検業務委託 928千円 など	昇降機修繕 154千円 硝子修繕 143千円 チャラー修繕 83千円 など
主な増減理由	物価上昇の影響等により、建物総合管理業務委託が1,419千円増加。電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、電気料金・ガス料金が1,752千円減少。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い4件の修繕を行ったことにより、332千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 5,691千円	自動販売機貸付料 336千円 複写機等使用料 195千円
主な増減理由	公用利用(使用料免除)の減少及び一般利用(有料)の増加により、使用料が887千円増加。	自動販売機の売上増加により、自動販売機貸付料が7千円増加。複写機等の使用枚数の増加により、複写機等使用料が10千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2023	51,547	1,837	△ 87	施設利用者数が4,007人増加したことにより、1人あたりのコストが87円減少しました。
		2022	47,540	1,924	576	
		2021	67,595	1,348	△ 1,263	
開館日数1日あたりコスト	日	2023	348	272,132	8,567	減価償却費が増加し、開館日数1日あたりのコストが8,567円増加しました。
		2022	347	263,565	928	
		2021	347	262,637	△ 13,053	

④貸借対照表

(単位:千円)

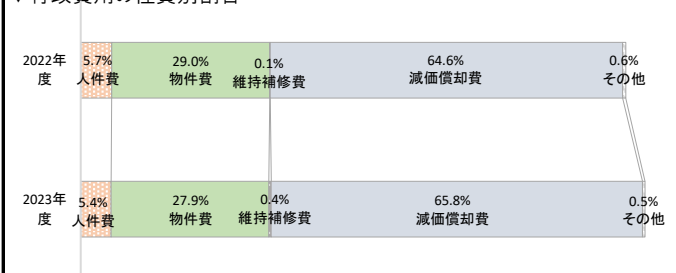
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	67	67	流動負債			42,955	43,155	200	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			42,693	42,745	52	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産		897,459	835,156	△ 62,303	賞与引当金			262	410	148	
		土地		148,821	148,821	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		1,279,853	1,279,853	0	固定負債			525,437	482,634	△ 42,803	
		建物減価償却累計額		△ 531,215	△ 593,518	△ 62,303	地方債			524,320	481,575	△ 42,745	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			1,117	1,059	△ 58	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	無形 固定 資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			568,392	525,789	△ 42,603	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			334,867	315,234	△ 19,633	
	イン フラ 資産	土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			5,800	5,800	0	純資産の部合計			334,867	315,234	△ 19,633	
資産の部合計				903,259	841,023	△ 62,236	負債及び純資産の部合計			669,734	630,468	△ 39,266	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、62,303千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



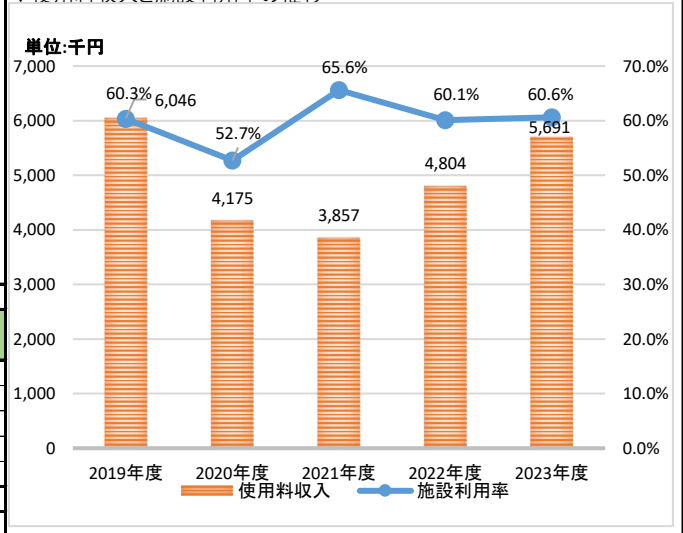
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
成瀬コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.2	1.4	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.2	1.4	1.4
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.2	1.4	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルスワクチン接種会場の縮小(2022年度の49回から2023年度は22回に縮小)などの公用利用(使用料免除)が減少した一方で、一般利用(有料)が増加したことにより、施設利用率は2022年度に比べて0.5ポイント増加しました。
◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が72.1%(対2022年度比1.9ポイント増加)、夜間時間帯の利用率が37.7%(対2022年度比0.3ポイント減少)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の5,691千円になりました。
◆物件費は、物価上昇等の影響により委託料が増加した一方で、光熱水費が減少したことにより、2022年度と比較して71千円減少しました。
◆減価償却費は、2022年度に実施した舞台機構設備改修で建物取得価額が増加したことにより、2022年度と比較して3,177千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	木曾森野コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。							
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	木曾森野コミュニティセンター		
	使用料収入 (単位:千円)	3,284	3,697	3,414	建設年月日	-		
	受益者負担比率	16.2%	17.6%	15.7%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

課題解決：目標達成に向けた取り組みの進捗状況	
短期的な取り組み(1～2年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行います。	
中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設を安全で快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
取組状況	○ ◆より多くの地域の方にご利用いただけるよう、2023年10月から施設利用登録に関する年齢要件を18歳以上から高校生相当年齢に引き下げました。また、施設の利用方法等に関するチラシを作成し、市内高等学校・子どもセンター・二十祭まちだに配架するなど、若年層を対象としたPRを行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	60.0	70.0	62.0	64.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	56.7	58.8	54.3		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2022年度と比較して4.5ポイント減少しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めました。
- ◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。
- ◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、照明器具や空調設備等の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目					2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目					2021年度	2022年度	2023年度	差額
					A	B	B-A							A	B	B-A	
行政費用	人件費	5,772	5,375	5,269	△ 106	行政収入	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	13,603	14,996	14,632	△ 364		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち委託料	9,991	9,896	10,121	225		都支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	維持補修費	161	58	1,392	1,334		分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,284	3,697	3,414	△ 283	△ 283	△ 283	△ 283	△ 283		
	補助費等	0	0	0	0		その他	168	144	129	△ 18	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15		
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,452	3,841	3,543	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,781	△ 17,193	△ 18,233	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040			
	賞与・退職手当引当金繰入額	697	605	483	△ 122	金融収支差額 (d)	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1			
	行政費用 小計 (b)	20,233	21,034	21,776	742	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 16,783	△ 17,194	△ 18,234	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040			
特別費用 (g)	107	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 107	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 16,890	△ 17,194	△ 18,234	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 8,246千円 光熱水費 3,952千円 空調設備保守点検業務委託 990千円 など	ロビー照明器具修繕 705千円 会議室空調修繕 638千円 分電盤ブレーカー修繕 49千円
主な増減理由	電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、電気料金・ガス料金が640千円減少。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い3件の修繕を行ったことにより、1,334千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,414千円	複写機等使用料 94千円 自動販売機貸付料 35千円
主な増減理由	施設利用率の減少により、使用料が283千円減少。	複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が1千円減少。自動販売機の売上の減少により、自動販売機貸付料が14千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2023	27,755	785	123	施設利用者数が3,995人減少したことにより、1人あたりのコストが123円増加しました。
		2022	31,750	662	△ 313	
		2021	29,440	975	△ 288	
開館日数1日あたりコスト	日	2023	348	62,575	1,958	行政費用が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが1,958円増加しました。
		2022	347	60,617	2,309	
		2021	347	58,308	△ 2,079	

④貸借対照表

(単位:千円)

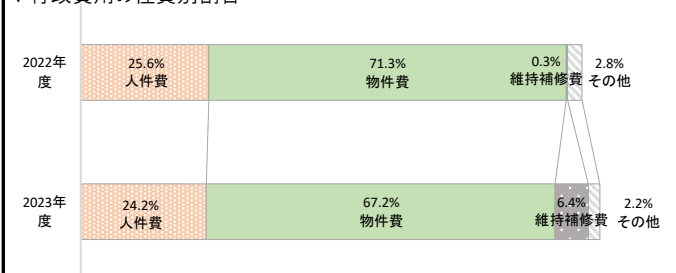
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			2,791	2,919	128	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			2,444	2,444	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			347	475	128	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			10,895	8,392	△ 2,503	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			9,778	7,333	△ 2,445	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			1,117	1,059	△ 58	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			13,686	11,311	△ 2,375	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 13,686	△ 11,311	2,375	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 13,686	△ 11,311	2,375		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			△ 27,372	△ 22,622	4,750	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



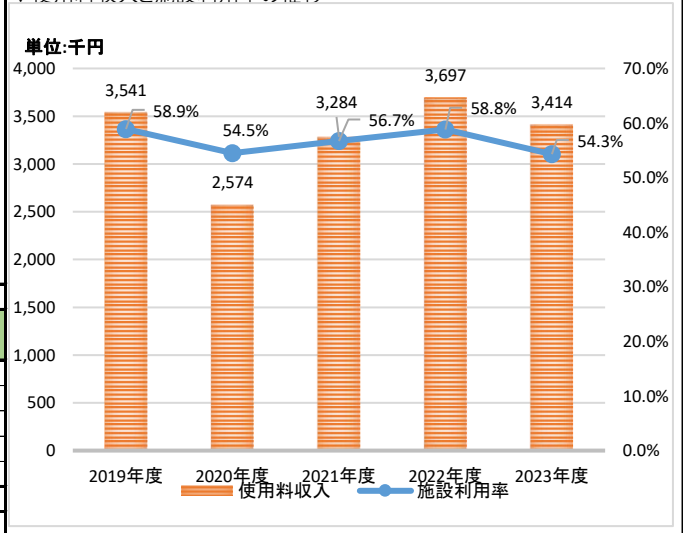
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
木曽森野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.3	1.5	1.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆施設利用登録に関する年齢要件の引き下げや、予約が少ない夜間時間帯の会議室を学習等のためのフリースペースとして活用したものの、施設利用率は2022年度に比べて4.5ポイント減少しました。
- ◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が71.0%(対2022年度比4.2ポイント減少)、夜間時間帯の利用率が21.0%(対2022年度比5.1ポイント減少)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の3,414千円になりました。
- ◆物件費は、光熱水費が減少したことにより2022年度と比較し364千円減少したものの、施設の老朽化に伴う維持補修費が1,334千円増加したことにより、行政費用は2022年度と比較して、742千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただけない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆集会施設利用者に対して、各種デジタル機器を活用した会議やイベントが開催できるようにします。	◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。						
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	三輪コミュニティセンター	
	使用料収入 (単位:千円)	2,509	2,898	2,694	建設年月日	2002年3月28日	
	受益者負担比率	7.6%	8.9%	8.1%		2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	41.2%	43.2%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設と設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
取組状況	○ ◆より多くの地域の方にご利用いただけるよう、2023年10月から施設利用登録に関する年齢要件を18歳以上から高校生相当年齢に引き下げました。また、施設の利用方法等に関するチラシを作成し、市内高等学校・子どもセンター・二十祭まちだに配架するなど、若年層を対象としたPRを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	50.0	55.0	47.0	48.0	50.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	41.6	44.7	43.3		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2022年度と比較して1.4ポイント減少しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めました。
- ◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。
- ◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、照明器具や空調設備等の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

行政費用					行政収入					
勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	8,597	6,773	6,776	3	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,456	19,234	19,568	334	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,331	10,853	11,799	946	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	353	94	570	476	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,509	2,898	2,694	△ 204
	補助費等	0	0	0	0	その他	2,515	3,294	2,986	△ 308
	減価償却費	6,191	6,191	6,191	0	行政収入 小計(a)	5,024	6,192	5,680	△ 512
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,066	△ 26,467	△ 27,540	△ 1,073
	賞与・退職手当引当金繰入額	493	367	115	△ 252	金融収支差額 (d)	△ 101	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	33,090	32,659	33,220	561	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,167	△ 26,467	△ 27,540	△ 1,073
特別費用 (g)	18	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 18	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,185	△ 26,467	△ 27,540	△ 1,073	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,240千円 光熱水費 7,113千円 空調設備保守点検業務委託 1,078千円 など	事務室空調設備修繕 462千円 キッズルーム天井照明修繕 108千円
主な増減理由	物価上昇の影響等により、建物総合管理業務委託が561千円増加。 電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、電気料金・ガス料金が621千円減少。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い2件の修繕を行ったことにより、476千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,694千円	光熱水費使用料 2,713千円 自動販売機賃付料 193千円 複写機等使用料 80千円
主な増減理由	施設利用率の減少により、使用料が204千円減少。	電気料金の低落により、光熱水費使用料が267千円減少。自動販売機の売上減少により、自動販売機賃付料が6千円減少。複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が35千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2023	24,701	1,345	67	施設利用者数が856人減少したことにより、1人あたりのコストが67円増加しました。
		2022	25,557	1,278	△ 307	
		2021	20,876	1,585	△ 187	
開館日数1日あたりコスト	日	2023	348	95,460	1,342	行政費用が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが1,342円増加しました。
		2022	347	94,118	△ 1,242	
		2021	347	95,360	4,688	

④貸借対照表

(単位:千円)

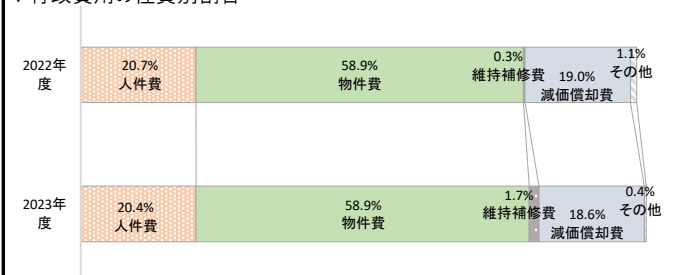
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	29	29	流動負債				110	108	△ 2
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		667,684	661,493	△ 6,191	固定負債	賞与引当金			110	108	△ 2
		土地		488,151	488,151	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		308,127	308,127	0		負債の部合計			1,227	13,167	11,940
		建物減価償却累計額		△ 129,414	△ 135,576	△ 6,162		純資産			666,457	648,355	△ 18,102
		工作物(取得価額)		1,413	1,413	0		地方債			0	12,000	12,000
		工作物減価償却累計額		△ 593	△ 622	△ 29		退職手当引当金			1,117	1,059	△ 58
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	その他の固定負債			0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			1,332,914	1,296,710	△ 36,204
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	三輪コミュニティセンター 308,127千円	駐輪場 1,413千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,162千円減少。	減価償却により、29千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



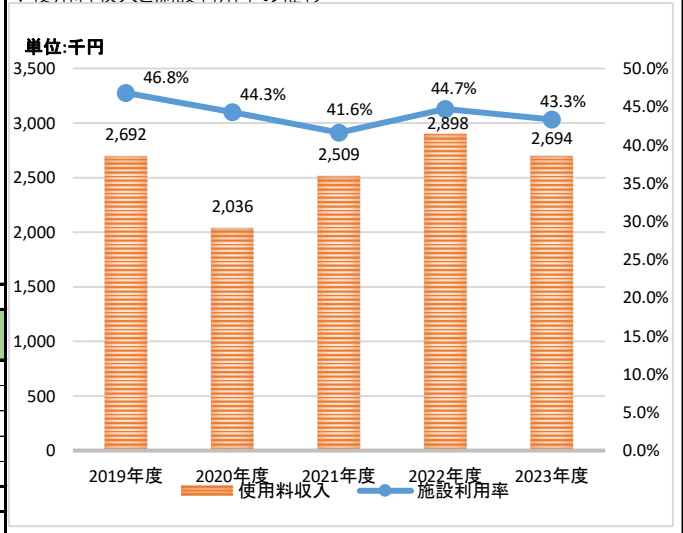
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	三輪コミュニティセンター管理事務	0.1	1.1			0.2	1.4	1.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4	1.4
2022年度 特定事業 合計		0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	1.4	1.4

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆施設利用登録に関する年齢要件の引き下げや、予約が少ない夜間時間帯の会議室を学習等のためのフリースペースとして活用したものの、施設利用率は2022年度に比べて1.4ポイント減少しました。
◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が49.7%(対2022年度比2.2ポイント減少)、夜間時間帯の利用率が30.4%(対2022年度比0.2ポイント増加)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の2,694千円になりました。
◆物価上昇等の影響により委託料が増加したことや、施設の老朽化に伴う維持補修費が増加したことなどにより、行政費用は2022年度と比較して、561千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
◆施設の老朽化が進んでいます。利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただけない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。 ◆集会施設利用者に対して、各種デジタル機器を活用した会議やイベントが開催できるようにします。	◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民総務課
歳出目名	市民総務費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行います。					
基本情報	根拠法令等	地域センター条例、地域センター条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	つくし野コミュニティセンター
	使用料収入 (単位:千円)	2,950	3,791	3,786	建設年月日	1982年8月1日
	受益者負担比率	8.9%	11.5%	11.6%		2021年度 2022年度 2023年度
					有形固定資産減価償却率	55.6% 59.7% 63.9%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層をターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の利用方法等について、若年層を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。		◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。	
取組状況	○ ◆より多くの地域の方にご利用いただけるよう、2023年10月から施設利用登録に関する年齢要件を18歳以上から高校生相当年齢に引き下げました。また、施設の利用方法等に関するチラシを作成し、市内高等学校・子どもセンター・二十祭まちだに配架するなど、若年層を対象としたPRを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	65.0	75.0	70.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	58.4	69.9	69.1		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ホール・会議室等の利用率は、2022年度と比較して0.8ポイント減少しました。
- ◆夜間学割制度をホームページなどで周知するとともに、利用登録時にも個別に周知するなどPRIに努めました。
- ◆予約が少ない夜間時間帯の会議室を、学習等のためのフリースペースとして無料で開放しました。
- ◆つくし野コミュニティセンターまつりには9団体が参加し、インターネット配信を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,529	5,288	5,197	△ 91	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,033	15,094	14,124	△ 970		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	10,165	10,438	10,570	132		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,092	621	1,255	634		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,950	3,791	3,786	△ 5
	補助費等	0	0	0	0		その他	547	816	751	△ 65
	減価償却費	11,545	11,545	11,545	0		行政収入 小計(a)	3,497	4,607	4,537	△ 70
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,520	△ 28,465	△ 28,056	409
	賞与・退職手当引当金繰入額	818	524	472	△ 52		金融収支差額 (d)	△ 69	△ 64	△ 57	7
	行政費用 小計 (b)	33,017	33,072	32,593	△ 479		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,589	△ 28,529	△ 28,113	416
特別費用 (g)		105	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 105	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 29,694	△ 28,529	△ 28,113	416

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 8,412千円 光熱水費 3,011千円 空調設備保守点検業務委託 990千円 など	多目的ホール照明修繕 677千円 1階ロビー照明修繕 359千円 昇降機修繕 217千円 など
主な増減理由	電気・ガス価格激変緩和対策事業の適用により、電気料金・ガス料金が1,124千円減少。	施設運営及び利用者の安全上、緊急性の高い4件の修繕を行ったことにより、634千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 3,786千円	光熱水費使用料 470千円 自動販売機貸付料 218千円 複写機等使用料 63千円
主な増減理由	施設利用率の減少により、使用料が5千円減少。	電気料金の低落により、光熱水費使用料が63千円減少。自動販売機の売上増加により、自動販売機貸付料が30千円増加。複写機等の使用枚数の減少により、複写機等使用料が32千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2023	43,689	746	△ 96	施設利用者数が4,427人増加したことにより、1人あたりのコストが96円減少しました。
		2022	39,262	842	△ 350	
		2021	27,709	1,192	△ 293	
開館日数1日あたりコスト	日	2023	348	93,658	△ 1,650	行政費用が減少したことにより、開館日数1日あたりのコストが1,650円減少しました。
		2022	347	95,308	158	
		2021	323	95,150	8,639	

④貸借対照表

(単位:千円)

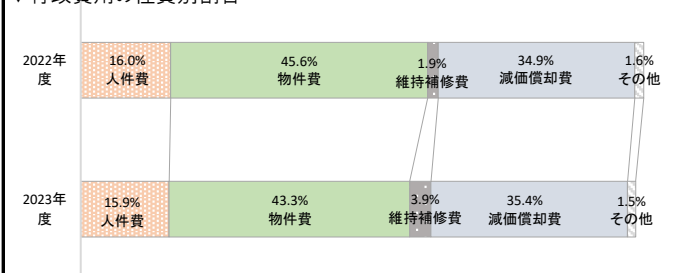
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	15	15	流動負債	9,118	9,253	135	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,785	8,788	3	
					賞与引当金	333	465	132	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	153,292	141,746	△ 11,546	その他の流動負債	0	0	0
		土地	41,489	41,489	0	固定負債	62,700	53,854	△ 8,846
		建物(取得価額)	272,735	272,735	0	地方債	61,583	52,795	△ 8,788
		建物減価償却累計額	△ 160,932	△ 172,478	△ 11,546	退職手当引当金	1,117	1,059	△ 58
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	71,818	63,107	△ 8,711
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	81,474	78,654	△ 2,820
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	81,474	78,654	△ 2,820	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	162,948	157,308	△ 5,640	
	資産の部合計	153,292	141,761	△ 11,531					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 41,489千円	つくし野コミュニティセンター 272,735千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,546千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



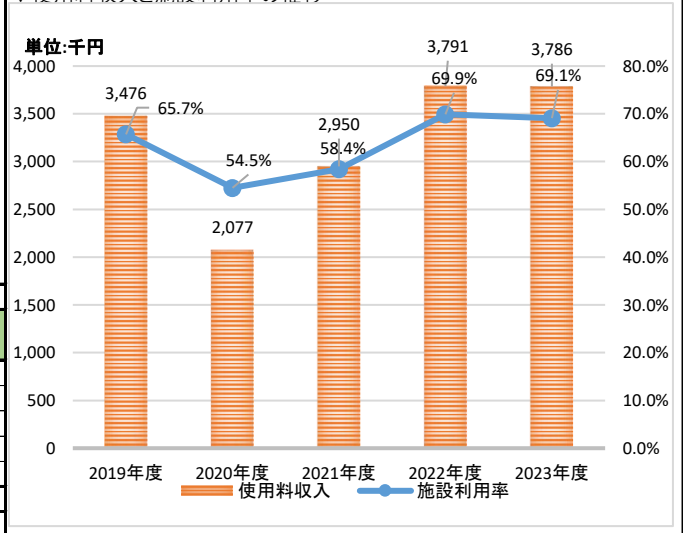
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	つくし野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.1		1.0	0.3	1.5	1.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5
2022年度 特定事業 合計		0.1	0.1	0.0	1.0	0.3	1.5	1.5

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆施設利用登録に関する年齢要件の引き下げや、予約が少ない夜間時間帯の会議室を学習等のためのフリースペースとして活用したものの、施設利用率は2022年度と比較して0.8ポイント減少しました。
◆時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が81.1%(対2022年度比1.9ポイント減少)、夜間時間帯の利用率が45.1%(対2022年度比1.4ポイント増加)となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少していたものの、2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年度)と比較して、ほぼ同水準の3,786千円になりました。
◆維持補修費は、施設の老朽化等により2022年度と比較して634千円増加したものの、光熱水費が減少したこと等により、行政コスト費用は2022年度と比較して、479千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用の少ない若年層などをターゲットに、学習等のための無料開放や夜間学割制度の周知などにより、施設利用を促進していく必要があります。
◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の利用方法等について、若年層など日頃施設をご利用いただいていない方を対象に周知します。 ◆施設の設備について、関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な修繕を行います。 ◆効率・効果的な施設管理を実現するために、施設の維持管理業務の一元化を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	市民・団体・事業者との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。一人ひとりの個性と能力を発揮し、その人らしさを発揮できる社会の形成をめざすため、男女平等施策を推進します。	取組自治体の	◆市全体の約半数にあたる140の町内会・自治会でデジタル町内会「いちのいち」による情報発信を行っています。行政情報の発信だけでなく町内会・自治会交流をデジタル化している事例は、多摩26市で町田市のみです。 ◆2023年4月1日から「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。多摩26市で、制度を導入している自治体は町田市を含め10市です。
所管事務	(1)市民との協働推進に係る施策の総合的な企画及び調整に関すること。(2)市民活動の支援に関すること。(3)町内会及び自治会に関すること。(4)認可地縁による団体に関すること。(5)集会施設に関すること。(6)各地域のコミュニティ活動の促進及び支援に関すること。(7)男女平等推進センターとの連絡調整に関すること。(8)町田市地域活動サポートオフィスとの連絡調整に関すること。		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町内会・自治会の魅力向上・魅力発信を支援するため、デジタル町内会を更に推進する必要があります。◆行政だけでは解決が難しい問題を多様な主体の発想力を活かして多角的な解決を目指すため、地域課題を自分ごととして共感した人が話し合い行動に繋げる場「寄り合い-The YORIAL-」を開催し、生まれたアイデア等がプロジェクト化して取り組んでいけるように支援する必要があります。◆多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を各地区や分野に展開することにより、地域活動団体相互の連携・協働を更に進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆デジタル町内会の更なる推進に努めます。◆地域、企業、庁内各課がアイデアを出し合う「寄り合い-The YORIAL-」を更に広げていきます。◆協働事業を生み出す場を市内各地区・テーマ別に展開し、地域活動団体相互の連携・協働を進めます。 ○ ◆デジタル町内会の更なる推進のため、市内各所で活用相談会を9回実施しました。◆「寄り合い-The YORIAL-」を計7回開催し、多様な主体の対話により新たな取り組みのきっかけづくりができました。◆地域で生まれた取り組みの好事例を共有し、対話を通して新たなつながりを広げる「つながり広場」を開催しました。◆地域活動サポートオフィスに「まちづくり応援基金」を新設し、地域活動を支援する仕組みづくりに着手しました。	◆オンライン等を活用し、地域の多様な主体のネットワークを活性化する方法を検討します。◆地区協議会を中心に、地域の多様な主体と協働するプラットフォームを活性化します。◆地域活動を支える資源(資金、場所等)を開拓し、地域活動団体に提供する仕組みを構築します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入世帯数	世帯数(%)	目標	103,600	103,600	103,600	103,600	103,600	町内会・自治会へ加入している世帯数()内は、加入率
		実績	98,479(48.9)	96,991(47.6)	94,595(45.9)		(2024年度)	
多様な主体の連携による地域課題解決のための取り組み数	事業数	目標	-	55	60	65	75	地区協議会、地区別懇談会、寄り合いから生まれた課題解決取り組み数
		実績	-	81	91		(2026年度)	
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	10	35	35	35	35	町田市地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数
		実績	30	42	38		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町内会・自治会の加入世帯数は減少しましたが、デジタル町内会の利用団体数・利用人数が増加し、町内会活動の魅力発信や新規加入世帯の獲得につながりました。◆地区協議会ごとに配置している地域おうえんコーディネーターを中心に、2022年度に実施した地区別懇談会で生まれたプロジェクト等に対する伴走支援を行ったことにより、91の取組が実施されました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ!」への参加促進としてワークショップの開催や、団体の組織基盤の強化に向けた助成金申請やクラウドファンディングへの支援、団体の事業計画を策定する講座の実施等により、38団体の活動活性化につながりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	196,706	175,375	165,195	△ 10,180	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,043	7,379	5,849	△ 1,530	保険料	0	0	0	0
物件費	173,758	47,280	46,367	△ 913	国庫支出金	0	4,225	5,220	995
うち委託料	105,458	41,358	39,388	△ 1,970	都支出金	318	355	595	240
維持補修費	5,629	2,250	0	△ 2,250	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,371	813	689	△ 124
補助費等	76,499	56,043	53,296	△ 2,747	その他	10,546	3,630	3,414	△ 216
減価償却費	141,088	4,756	4,370	△ 386	行政収入 小計(a)	31,235	9,023	9,918	895
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 574,609	△ 315,076	△ 272,859	42,217
賞与・退職手当引当金繰入額	12,164	38,395	13,549	△ 24,846	金融収支差額(d)	△ 2,249	0	0	0
行政費用 小計(b)	605,844	324,099	282,777	△ 41,322	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 576,858	△ 315,076	△ 272,859	42,217
特別費用(g)	3,836	180	102	△ 78	特別収入(f)	3,490	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 346	△ 180	△ 102	78	当期収支差額(e)+(h)	△ 577,204	△ 315,256	△ 272,961	42,295

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 165,195千円 (うち時間外勤務手当 5,849千円)	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 26,245千円 女性悩み事相談、LGBT相談業務委託 7,742千円 デジタル町内会「いちのいち」システム利用料 1,990千円 集会施設整備制度支援業務委託 1,276千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、10,180千円減少。	集会施設用地売却に係る測量・不動産鑑定委託料が2,444千円減少。 2022年9月に導入したデジタル町内会の利用が年間利用となったことにより、システム利用料が1,033千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町内会・自治会活動補助金 22,899千円 集会施設整備補助金 13,045千円 地区協議会補助金 8,586千円 町内会・自治会連合会活動補助金 2,400千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,225千円 デジタル田園都市国家構想交付金 995千円
主な増減理由	1件あたりの工事費用の減少により、集会施設整備事業補助金が4,281千円減少。コロナ禍により開催できていなかった事業が再開されたことにより、地区協議会補助金が2,158千円増加。	新たにデジタル田園都市国家構想交付金を活用したことにより、補助金が995千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	11,846	12,006	160
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	11,846	12,006	160
固定資産	有形固定資産	4,850,258	4,715,959	△ 134,299	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	4,790,240	4,660,311	△ 129,929		負債の部合計	119,329	113,869	△ 5,460
	建物(取得価額)	210,887	210,887	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 150,869	△ 155,239	△ 4,370	純資産	退職手当引当金	119,329	113,869	△ 5,460
	工作物(取得価額)	3,654	3,654	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 3,654	△ 3,654	0		負債の部合計	131,175	125,875	△ 5,300
	無形固定資産	102	0	△ 102	純資産	純資産の部合計	4,722,185	4,593,084	△ 129,101
	インフラ資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	4,853,360	4,718,959	△ 134,401
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,000	3,000	0					
資産の部合計		4,853,360	4,718,959	△ 134,401					

④貸借対照表の特徴的事項

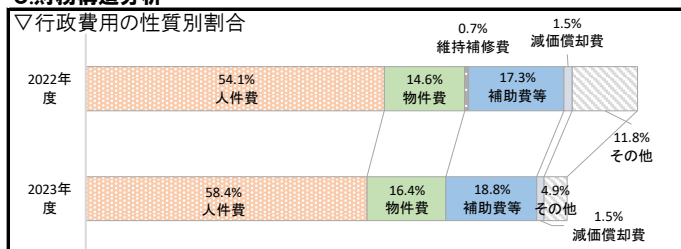
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会所施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	未利用地の所管替え等により129,929千円減少。	減価償却により、4,370千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

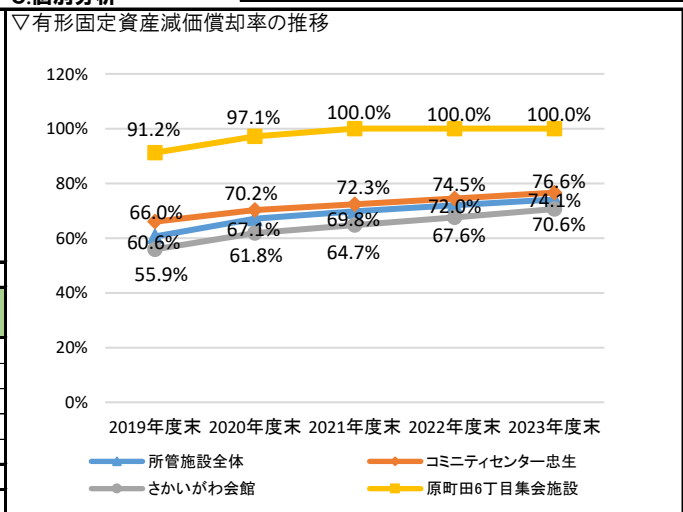
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,918	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	283,708	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 273,790	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 273,790
				一般財源充当調整額	273,790

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
市民協働推進事務	5.2	0.6	0.7			6.5	6.0
町内会・自治会事務	2.8	0.1		0.3		3.2	3.0
地域活動団体支援事業	0.6					0.6	0.8
共創プラットフォーム推進事務	2.5	4.4				6.9	7.6
男女平等推進センター事務	3.4	1.0		0.3		4.7	4.7
2023年度 歳出目 合計	14.5	6.1	0.0	1.0	0.3	21.9	22.1
2022年度 歳出目 合計	14.8	6.0	0.0	1.0	0.3	22.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆デジタル町内会の推進を図るため、活用相談会等を行ったことで、利用団体数が対2022年度比で119団体から140団体(+21団体)、利用人数が約2,400人から約3,800人(+1,400人)に増加しました。◆コロナ禍で休止していた事業の再開に伴い、地区協議会補助金が対2022年度比で約21%増加しています。地域のやりたいの実現を図るため活用されています。◆地域活動サポートオフィスの事業の周知を継続的に行うことで、認知が進んできています。地域活動に関する相談件数は対2022年度比で208件から246件(+38件)に増加し、地域活動の支援を進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆デジタル町内会の活用により、紙回覧印刷物の削減だけでなく、町内会・自治会の負担軽減につながっています。デジタル町内会のシステム使用料にデジタル田園都市国家構想交付金を活用したことで、一般財源の負担を対2022年度比で995千円削減しました。◆大規模イベント「つながり広場」は東京都と共催することで、市の財政負担なく開催することができました。約100名の多様な背景を持つ方々が参加したことで、地域活動をされている方同士のつながりが生まれ、新たな活動の創出につながりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町内会・自治会の加入世帯数の減少が加速しています。地域を取り巻く状況等を分析し、地域コミュニティ強化に向けた施策を検討する必要があります。◆町内会・自治会の負担軽減と魅力発信のため、デジタル町内会を更に促進する必要があります。◆地区のプラットフォームである地区協議会のみならず、地域で活動する多様な主体が、地域課題解決に向けたアイデアを出し合い、具体的なプロジェクトとして進められるよう支援する必要があります。◆設立5年経過した地域活動サポートオフィスについて、これまでの活動の振り返りと成果を発信していくことで更に認知度向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆大学と共同で地域コミュニティに関する研究を行います。◆デジタル町内会の更なる普及・活用に向け、周知活動等を行います。◆「寄り合い-The YORIAI-」等を通して連携・協働の基盤となる対話の場を広げていきます。◆地域活動サポートオフィスの振り返りと成果を周知し認知度向上を図ります。	◆研究で得られた成果に基づき、地域コミュニティ施策を展開します。◆デジタル町内会の効果的な活用事例を収集し、利用者に展開します。◆地域の多様な主体と協働するプラットフォームを活性化します。

2023年度 事業別行政評価シート

2023年度 事業別行政評価シート			部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業	事業類型	2:施設運営型	

1.事業概要

事業目的	町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に係る経費の一部を補助することで、町内会・自治会の集会施設整備を支援するとともに、施設運営を支援することで地域コミュニティの発展に寄与します。						
基本情報	根拠法令等 町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	鶴川いちよう会館ほか267施設	
	集会施設利用者数（単位:人）	307,444	377,185	427,600	建設年月日	-	
						2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	69.8%	72.0%
						74.1%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆集会施設を所有する町内会・自治会から、集会施設の運営方法、維持管理や役員の事務負担軽減等について相談が寄せられています。今後集会施設をどのように管理運営していくべきか、個々の集会施設の状況に合わせた運営方法について、個別に対応する必要があります。
- ◆集会施設の長寿命化に向け、町内会・自治会の誰でも建物を日常点検できるよう、マニュアルを周知していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆集会施設の管理運営に関する相談については、町内会・自治会の実情に即して個別に対応します。		◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中、課題を認識している町内会・自治会が増えています。施設の効果的な管理運営について、集会施設のあり方を検討していきます。	
◆集会施設維持管理について、町内会・自治会の誰でも建物を日常点検できるようマニュアルを周知していきます。			
取組状況	○	◆集会施設の長寿命化を啓発する事業として、5箇所の集会施設で個別相談会を実施しました。	
		◆施設をいつまでも安心して使い続けることができるよう、誰でもセルフチェックができる集会施設維持管理のポイントをまとめたガイドブックを集会施設を所有する町内会・自治会に向けて送付しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
個別相談会の開催施設数	箇所	目標	5	5	5	5	5	町内会・自治会の集会施設の維持管理についての個別相談会を開催した施設数
		実績	0	0	5		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆集会施設整備や施設運営に関する課題解決への支援として専門事業者による相談対応を行っており、2023年度は町内会・自治会からの相談が13件ありました。◆集会施設を計画的かつ効率的に修繕していくため、「集会施設整備事業補助制度」に基づき、町内会・自治会から申請があった集会施設の改修9件、維持管理計画書作成1件に対し補助金を交付しました。◆集会施設を適切に維持管理していくため、2022年度に作成した集会施設維持管理ガイドブックを活用し、2021~2023年度に改修工事を行った5箇所の集会施設で個別相談会を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,815	7,431	5,390	△ 2,041	地方税	0	0	0	0
物件費	3,890	6,883	4,387	△ 2,496	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,529	5,522	3,009	△ 2,513	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,131	2,250	0	△ 2,250	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,239	17,326	13,045	△ 4,281	その他	1,236	1,430	1,314	△ 116
減価償却費	5,831	4,736	4,370	△ 366	行政収入 小計(a)	1,236	1,430	1,314	△ 116
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 20,218	△ 39,523	△ 26,411	13,112
賞与・退職手当引当金繰入額	548	2,327	533	△ 1,794	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	21,454	40,953	27,725	△ 13,228	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 20,218	△ 39,523	△ 26,411	13,112
特別費用(g)	169	0	0	0	特別収入(f)	236	0	1,260	1,260
特別収支差額(f)-(g)=(h)	67	0	1,260	1,260	当期収支差額(e)+(h)	△ 20,151	△ 39,523	△ 25,151	14,372

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託 1,276千円 金森センターかわせみ土地賃借料 981千円 金森東三丁目土地に係る測量業務委託 693千円 など	維持補修費 0千円
主な増減理由	集会施設用地売却に係る測量・不動産鑑定委託料が2,444千円減少。	市が所有する集会施設の修繕等の工事が無かったことにより、2,250千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	改修工事補助(9件) 12,946千円 維持管理計画書作成補助(1件) 99千円	災害対応型自動販売機設置に係る貸付料 917千円 町田山崎団地集会所土地賃料・共益費 397千円
主な増減理由	1件あたりの工事費用の減少により、集会施設整備事業補助金が4,281千円減少。	自動販売機の売上額が減少したことにより、災害対応型自動販売機設置に係る貸付料が116千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2023	427,600	65	△ 44	施設利用者数が増加し、補助費等が減少したため単位あたりのコストは44円減少しました。
		2022	377,185	109	39	
		2021	307,444	70	△ 62	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

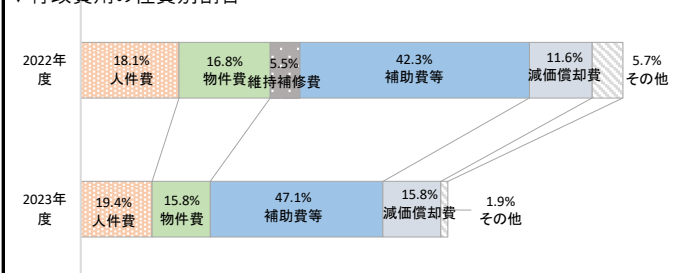
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	654	533	△ 121	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,850,258	4,715,959	△ 134,299	賞与引当金	654	533	△ 121
		土地	4,790,240	4,660,311	△ 129,929	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	210,887	210,887	0	固定負債	6,698	5,123	△ 1,575
		建物減価償却累計額	△ 150,869	△ 155,239	△ 4,370	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	3,654	3,654	0	退職手当引当金	6,698	5,123	△ 1,575
		工作物減価償却累計額	△ 3,654	△ 3,654	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,352	5,656	△ 1,696
		有形固定資産	0	0	0	純資産	4,842,906	4,710,303	△ 132,603
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	4,842,906	4,710,303	△ 132,603	
資産の部合計		4,850,258	4,715,959	△ 134,299	負債及び純資産の部合計	4,850,258	4,715,959	△ 134,299	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	未利用地の所管替え等により129,929千円減少。	減価償却により4,370千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



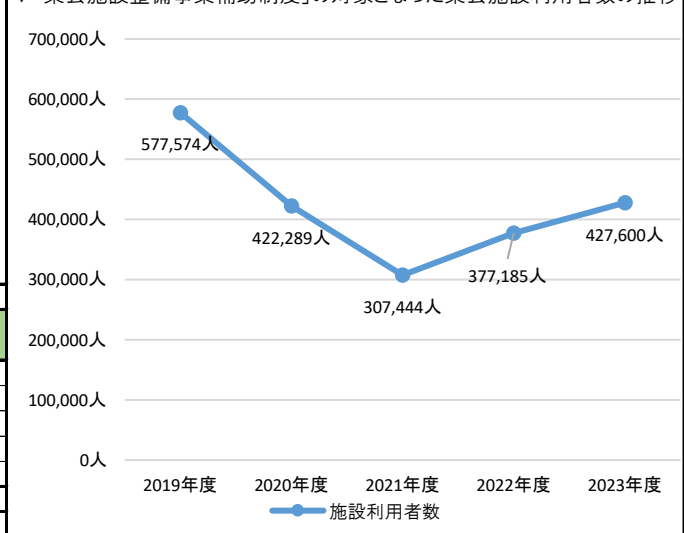
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
集会施設事業業務	0.7					0.7	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8
2022年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽「集会施設整備事業補助制度」の対象となった集会施設利用者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆コロナ禍で減少した各施設の利用は2022年度から徐々に回復傾向にあり、利用者数は2022年度と比べ約5万人増加しました。
- ◆5箇所の集会施設で実施した個別相談会では、集会施設に応じた点検のポイントや効果的な改修計画・資金計画・管理計画の考え方等の意識啓発を行うことで、集会施設の適切な維持管理につながっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆集会施設の維持管理計画書を作成し、施設の各部位の耐用年数をふまえて計画的に修繕することで、不具合や故障が発生してから修繕する場合に比べ、効率的に維持管理を行うことができます。
- ◆集会施設用地として保有している土地のうち、利活用されていない土地について売却手続きを進めました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆集会施設を所有する町内会・自治会からは、集会施設の運営方法や維持管理、役員の事務負担軽減、町内会・自治会内での運営の引継ぎの難しさ等について多くの相談が寄せられています。町内会・自治会の実態を踏まえた啓発活動等を検討する必要があります。
- ◆建物の老朽化対応や管理運営に係る事務負担が課題となる中、集会施設の管理運営についての現状を把握し、今後の支援制度の検討を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆集会施設の老朽化が深刻化する将来に備えて、施設の長寿命化に向けた相談会を実施することで、施設を管理する町内会・自治会に適切な施設管理に向けた専門的なアドバイスを行います。 ◆集会施設の現状を把握し、今後の支援制度の検討に活用するため、施設状況の調査と分析を行います。	◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中で、維持管理の課題を抱える町内会・自治会が増えています。施設の効果的な管理運営について、町内会・自治会とともに集会施設のあり方を検討していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名		市民部	主管課名		市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。				
基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	女性悩みごと相談利用者数	2,278	2,364	2,319	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆男女平等推進計画の市民や事業者への周知に努め、各事業を着実に推進する必要があります。
- ◆DV防止啓発の強化やDV相談事業の更なる周知を行う必要があります。
- ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性の理解促進のための取組を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

取組状況	短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
	目標	実績	目標	実績
○	◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価を行い、関係部署と調整し、事業の改善を進めます。		◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。	
	◆DV相談事業について、民間事業所と協力し相談窓口の周知を行います。		◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。	
	◆性の多様性の理解促進のため、「町田市パートナーシップ宣誓制度」の周知、講座・講演会、パネル展示、SNSなどでの情報発信を行います。			
	◆男女平等推進計画の進捗について、専門性及び市民の目線を持つ男女平等参画協議会から意見や提言をいただき、関係部署が取組を推進しています。		◆民間事業所など新たに4施設で、DV相談窓口の周知について協力を得ました。	
	◆2023年4月施行の「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、町田市パートナーシップ宣誓制度を導入し、積極的な情報発信で制度の認知が進み、10件の宣誓を受理しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市が設置する附属機関等における女性委員比率	%	目標	-	-	-	-	40.0	市の政策・方針決定過程である審議会・審査会等の総委員数のうち女性委員の占める割合
		実績	28.8	29.5	33.3		(2026年度)	
性の多様性への理解促進に向けた情報発信回数	回	目標	2.0	3.0	10.0	16.0	20.0	講座・講演会、SNSによる情報発信、パネル展示など普及啓発の取組回数
		実績	3.0	6.0	14.0		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆第5次男女平等推進計画の基本施策の一つである、市の政策・方針決定過程への女性参画促進のため、所管課に男女比率に留意して委員選任をするよう通知文書を送付したほか、職員向けの啓発などによる取組の結果、2022年度比で3.8ポイント増加しました。
- ◆市民、事業者等の性の多様性に関する理解促進のため、広報まちだのメインニュース掲載や市HP・SNSによる情報発信のほか、市民向け講座、市職員及び教職員向けの研修実施、市庁舎やJR町田駅前ペDESTリアンデッキのレインボーライトアップ、東京レインボープライド2023への出展など、様々な手法で情報発信を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	33,271	37,604	34,807	△ 2,797	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,374	8,908	9,293	385		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	9,026	8,052	8,050	△ 2		都支出金	318	355	595	240
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	573	813	689	△ 124
	補助費等	1,335	1,387	1,371	△ 16		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	891	1,168	1,284	116
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 46,017	△ 54,633	△ 47,356	7,277
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,928	7,902	3,169	△ 4,733		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	46,908	55,801	48,640	△ 7,161		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 46,017	△ 54,633	△ 47,356	7,277
	特別費用 (g)	736	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 736	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,753	△ 54,633	△ 47,356	7,277

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 34,807千円	女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託 7,742千円 センターだより配布委託 308千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、2,797千円減少。	性の多様性の理解促進のため、啓発用品としてパンフレット及び性の多様性クリアファイルの作成などにより、印刷製本費が338千円増加。新聞折込数が減少したことにより、センターだより配布委託が28千円減少。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都人権啓発活動区市町村補助金 425千円 東京都子育て推進交付金 170千円	施設使用料 689千円
主な増減理由	性の多様性の理解促進のため、補助金を活用し、啓発用品のパンフレット及びクリアファイルを作成したことにより、都支出金が240千円増加。	施設使用料が減免となる男女平等推進センター登録団体の利用割合が増えたことにより、施設使用料が124千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

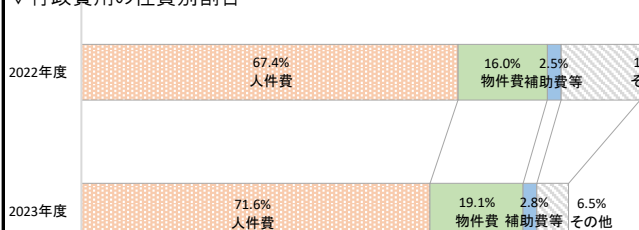
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,699	2,702	3	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			2,699	2,702	3
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0					27,804	26,632	△ 1,172
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			27,804	26,632	△ 1,172
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			30,503	29,334	△ 1,169	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 30,503	△ 29,334	1,169
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 30,503	△ 29,334	1,169			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

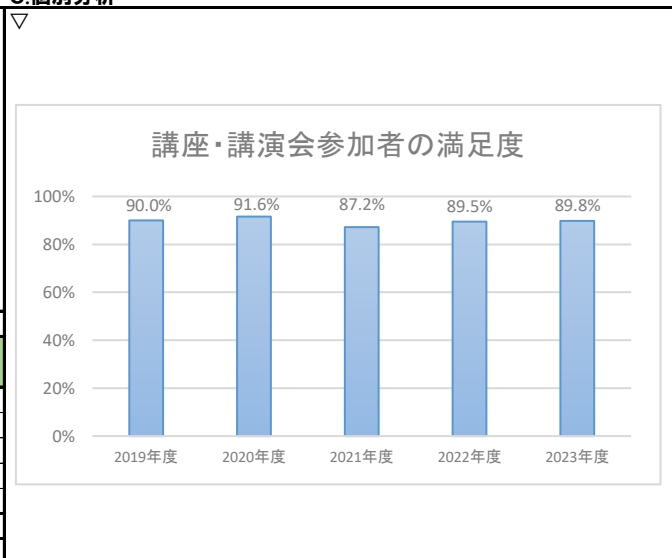


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
男女平等推進事務	1.9	0.2				2.1	1.7
男女平等意識普及事務	1.0	0.6			0.3	1.9	1.8
女性悩みごと相談事務	0.1	0.2				0.3	0.3
性の多様性への理解促進事務	0.4					0.4	0.9
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	4.7
2022年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆男女平等参画社会の実現に向けて企画・開催した、女性の再就職支援や男性の育児参画、DV防止などをテーマにした講座や著名な講師の講演会、動画配信による集合型以外の方法も用いた男女平等フェスティバルには、延べ約2,400人参加(対2022年度比+200人)しました。その他、市職員を対象にハラスメント研修を実施するなど、様々な方法で啓発を行いました。◆性の多様性の理解促進を図るため、東京都の補助金を活用して、啓発用のパンフレットやクリアファイルを作成し、全小中学校に配布したほか、大学など4つの教育機関及び3つの民間事業所には個別に説明を行うなど、取組を進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆女性悩みごと相談は、女性が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、DVなどの深刻な内容にも対応できる専門性の高い相談員を週6日配置することで、相談者が利用しやすい環境を整え、円滑な運営により約2,300件の相談に対応することができました。◆性の多様性の理解促進について、町田市パートナーシップ宣誓制度開始時にプレスリリースを配信したことで、複数のメディアに取組が掲載され、情報を拡散することができました。また、新たに多摩地域の広域連携に参画し、市の財源負担なくアジア最大級のLGBTQ+関連イベント「東京レインボープライド2023」への出展や教職員向けの研修実施など、効果的な普及啓発を行うことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆男女平等推進計画の進捗評価を踏まえ、関係部署とともに事業を着実に推進していく必要があります。
◆価値観の形成過程にある中学生から大学生へのDV防止啓発の強化のほか、引き続きDV相談事業の更なる周知を行う必要があります。
◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性の理解促進や町田市パートナーシップ宣誓制度の更なる認知拡大のため、新たな周知方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会などによる進捗評価を行い、関係部署と調整し、事業を推進します。 ◆DV相談事業に加え、DV防止の啓発を民間事業所などと取組を行います。 ◆性の多様性の理解促進のため、SNSなどの新たな周知方法の検討のほか、民間事業所などと連携します。	◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会実現に向けた啓発活動を行います。 ◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	地域活動団体支援事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	市内で活動する団体、地域住民、企業、大学などの連携、協働を促進し、ひと、もの、かね、場、情報などの資源を市内で活動する団体自らが十分に活用できるように支援することで、地域における課題解決の取組みの充実、拡大につなげます。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域ホットプラン			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	地域活動に関する相談対応件数	156	208	246	
	地域活動に関する講座実施回数	28	28	18	
	NPO法人団体数(市内事務所有)	196	197	196	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆団体のやりたいことと地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。
- ◆多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を各地区や各分野に展開することにより、地域活動団体相互の連携・協働を更に進めていく必要があります。
- ◆地域活動の初期段階の資金支援のニーズが高いため、「やりたい」を支える活動支援の仕組みを構築する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域活動団体の活動の活性化を図ります。 ◆協働事業を生み出す場を市内各地区・テーマ別に展開し、地域活動団体相互の連携・協働を進めます。		◆地域活動を支える資源(資金、場所等)を開拓し、地域活動団体に提供する仕組みを構築します。	
取組状況	○	◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」や団体の組織運営を学ぶ講座の実施等を通して、地域活動団体の活性化につなげました。◆協働事業を生み出す場を4地区に展開し、地域活動団体間の連携と協働を推進しました。◆地域活動サポートオフィスに「まちだづくり応援基金」を新設し、地域活動を支援する仕組みづくりに着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
活動の活性化につながった団体数	団体数	目標	10	35	35	35	35	町田市地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数
		実績	30	42	38		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」における協働イベントを促進するワークショップの開催や、団体の組織基盤の強化に向けた助成金申請やクラウドファンディングへの支援、団体の事業計画を策定する講座の実施等により、38団体の活動の活性化につなげました。
- ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、市庁舎以外の会場も含め約8,500人の来場がありました。参加団体は過去最多の140団体となり、活気のあるイベントを実施することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	8,370	6,715	4,677	△ 2,038	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,245	26,245	26,245	0		国庫支出金	0	4,225	4,225	0
	うち委託料	26,245	26,245	26,245	0		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	4,225	4,225	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,739	△ 29,341	△ 27,167	2,174
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,124	606	470	△ 136		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	35,739	33,566	31,392	△ 2,174		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,739	△ 29,341	△ 27,167	2,174
特別費用(g)		214	0	0	0	特別収入(f)		0	1,005	1,319	314
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 214	1,005	1,319	314	当期収支差額(e)+(h)		△ 35,953	△ 28,336	△ 25,848	2,488

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 4,677千円	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 26,245千円
主な増減理由	人員構成の変動により、2,038千円減少。	増減なし
勘定科目	国庫支出金	
決算額の主な内訳	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,225千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

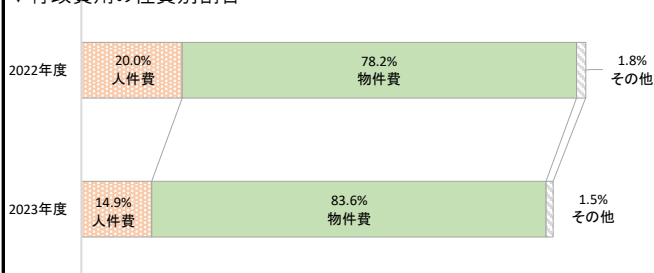
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			606	470	△ 136
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金		606	470	△ 136
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0				6,169	4,569	△ 1,600
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		6,169	4,569	△ 1,600
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	負債の部合計		6,775	5,039	△ 1,736
		土地	0	0	0				△ 3,775	△ 2,039	1,736
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計		△ 3,775	△ 2,039	1,736
建設仮勘定	建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計			3,000	3,000	0
	その他の固定資産		3,000	3,000	0						
資産の部合計			3,000	3,000	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定負債		
決算額の主な内訳	一般財団法人設立出捐金 3,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



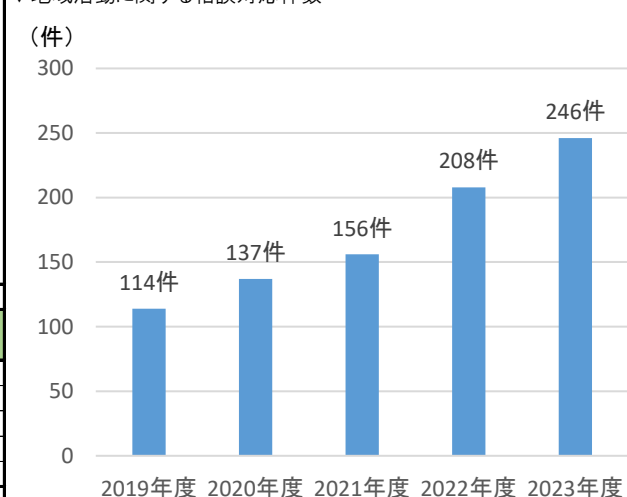
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						合計	合計
地域活動団体支援事業	0.6					0.6	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8
2022年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽地域活動に関する相談対応件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆誰でも気軽に地域活動の相談ができる「まちカフェ！オープンデー」を市庁舎で毎月開催するなど、地域活動サポートオフィスの事業周知を継続的に行うことで、認知が進んでいます。地域活動に関する相談件数は対2022年度比で208件から246件(+38件)に増加し、地域活動の支援を進めることができました。
- ◆地域活動団体の事業計画を策定する講座など、地域活動に関する講座を18回開催しました。事業計画を策定することにより現状の課題や今後の方針が明確になり、新たな企画の策定に向けた検討が進むなど、講座の実施が団体の活性化に寄与しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆地域活動サポートオフィスへの中間支援業務委託料について補助金を活用することで、財政負担を約15%(4,225千円)削減することができました。
- ◆地域活動サポートオフィスに「まちだづくり応援基金」を新設しました。これにより、市内で地域活動を行う団体・個人が新たなチャレンジをするための支援の仕組みをつくることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆団体のやりたいことと地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化する必要があります。
- ◆多様な主体が地域課題の解決に向けて取り組めるよう、さらなる活動支援を行っていく必要があります。
- ◆新たに設置した「まちだづくり応援基金」を地域活動サポートオフィスが継続的に運用できるよう支援していく必要があります。
- ◆設立5年経過した地域活動サポートオフィスについて、これまでの活動の振り返りと成果を発信していくことで更に認知度向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、地域活動団体の活動の活性化を図ります。 ◆「まちだづくり応援基金」による地域活動団体等への支援を行います。 ◆地域活動サポートオフィスの振り返りと成果を周知し認知度向上を図ります。	◆地域活動サポートオフィスによる地域活動支援を継続して行うことにより、地域活動団体の活動の更なる活性化を図り、地域活動の担い手のコミュニティを各地区や分野に創出します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	消費生活の相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行います。 消費者被害を未然に防ぎ、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行います。	他自治体の 取り組み等	◆消費者被害防止のために学習会等を開催しています。2023年度の各市の開催状況は、町田市27回、八王子市7回、日野市4回、多摩市14回、稲城市3回となっています。町田市では、市民ボランティアで組織された「消費生活センター運営協議会」等の企画により、消費者目線で実施しています。
所管事務	◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談を受け付けること ◆市民との協働で消費生活に関する学習会及びテスト教室等を開催すること、情報紙を発行すること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆「家庭用品品質表示法」等5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆相談件数の多くを高齢者の相談が占めており、高齢者に関わる機関との更なる連携が求められます。◆インターネット通販などの浸透に伴い、新たな消費者課題も生じており、対応する相談体制を整える必要があります。◆2022年4月からの成年年齢引き下げや、年代ごとの相談件数割合を考慮すると、若年層に対する啓発が必要と考えられます。◆学習会等については、継続して実施するほか、新たな消費者課題への対応や、新たな学習手法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。 ◆相談の質を向上するため研修等に参加するほか、情報収集を図ります。 ◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。 ◆若年層に対する啓発として、SNS等による情報発信を行います。		◆消費生活相談の手法や啓発の内容・手法について検討します。 ◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。 ◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。	
取組状況	○	◆高齢者支援センターと連携し、連絡会やメールで注意喚起の情報発信を行い、高齢者の被害防止に努めました。◆消費生活相談には、専門的な知識を有する相談員を配置し、最新の消費者被害や法令研修への参加、特定商取引法に関する自主研修の実施により、スキルアップを図りました。◆大学や中学校で若者が狙われやすい消費トラブルと対処法について出前学習会を開催したほか、SNS等で情報発信を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	100,000	100,000	100,000	-	-	消費生活相談を利用した相談者が、解約等によって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	60,895	50,521	60,195			
出前学習会開催回数	回	目標	16	16	16	16	16	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	7	22	10		(2024年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	95	95	95	95	95	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	94.3	95.4	97.9		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消費生活センターで受け付けた消費生活相談について、相談者への助言や事業者に対して解約や返金等を求める調整を行い、クーリング・オフによる解約や不当請求の回避等の支援を行った結果、救済することができた金額は60,000千円を超えました。◆大学や中学校、町内会・自治会、老人クラブ連合会、高齢者支援センター等を対象として、それぞれのライフステージに合わせたテーマで出前学習会を10回開催し、計721名が参加しました。◆市民ボランティアで構成される消費生活センター運営協議会や消費生活相談員が、学習会やテスト教室等を暮らしに密着した内容で企画して計27回開催することができ、参加者の満足度は非常に高く平均97.9%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,501	49,515	53,444	3,929	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	410	491	697	206		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,775	2,204	2,611	407		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	250	322	72		都支出金	820	743	783	40
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,563	1,532	1,664	132		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	820	743	783	40
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 49,382	△ 61,911	△ 71,205	△ 9,294
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,363	9,403	14,269	4,866		金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		50,202	62,654	71,988	9,334	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 49,382	△ 61,911	△ 71,205	△ 9,294
特別費用(g)		1,350	0	0	0	特別収入(f)		1,224	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 126	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 49,508	△ 61,911	△ 71,205	△ 9,294

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 53,444千円 (うち時間外勤務手当 697千円)	中学生向け啓発資料印刷費 783千円 電話料 390千円 消費生活センターだより特集号配付委託 322千円 消費生活センターだより特集号印刷 256千円 など
主な増減理由	人員構成の変動等により、3,929千円増加。	設備更新等により、消耗品費が225千円増加、使用料及び賃借料が114千円増加。 配付委託の単価上昇により、委託料が72千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼 667千円 消費生活センター運営協議会補助金 504千円 弁護士謝礼 360千円 自主研修講師謝礼 72千円 など	東京都消費者行政強化交付金 783千円
主な増減理由	学習会等に係る講座等講師謝礼が133千円増加。	交付金の対象になる中学生向け啓発資料の作成に係る単価が増加したことにより、東京都消費者行政強化交付金が40千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			3,673	5,677	2,004	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			3,673	5,677	2,004
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			25,795	32,394	6,599
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			25,795	32,394	6,599
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			29,468	38,071	8,603
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 29,468	△ 38,071	△ 8,603
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 29,468	△ 38,071	△ 8,603		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

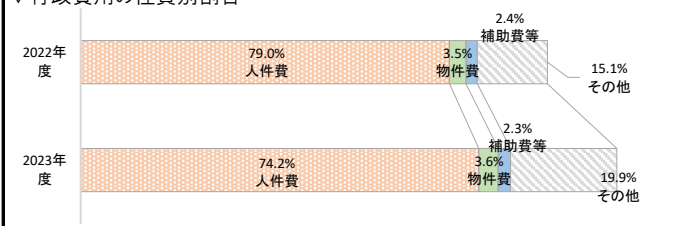
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	783	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,384	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,601	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 62,601
				一般財源充当調整額	62,601

5.財務構造分析

6.個別分析

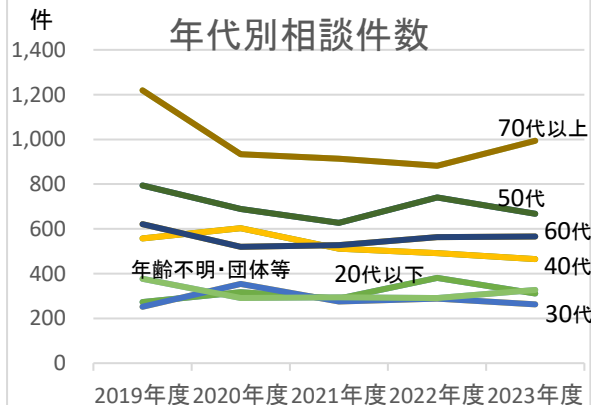
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
消費生活センター管理事務	2.3					2.3	2.3
消費生活相談事業	0.7			5.5		6.2	6.6
消費生活教育事業	1.5			0.5		2.0	1.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	6.0	0.0	10.5	10.6
2022年度 歳出目 合計	3.5	0.0	0.0	7.1	0.0	10.6	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民を消費者トラブルから救済するため、契約や商品・サービス等に関する約3,600件の相談に対応し、60,000千円を超える金額の被害の未然防止や被害の回復に寄与しました。◆最新の被害事例や対処方法について関心や理解を深めていただく出前学習会を実施し、参加者に消費者問題への意識醸成を図ることができました。◆市民のニーズに応える学習会等の実施により、参加者の満足度が高い効果的な啓発を行うことができました。◆交付金を活用して、中学生に副教材として使用できる資料を配付し、若者が適切な消費行動に結び付く知識の習得に向けた啓発を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆高齢者向けの相談窓口の認知度向上のため、市HPや消費生活センターだより、メール配信等による情報発信のほか、高齢者支援センター等と連携して啓発を行い、60代以上の市民からの相談件数が増加(対2022年度比+114件)しました。◆相談スキルの向上を図るため、国や都、弁護士が実施する研修に参加し、知識の修得に努め、複雑化・多様化するトラブルにも対応しました。◆市民がより良い消費生活を送るための身近な相談窓口として、週6日専門の相談員を配置し、電話または来所による丁寧な相談対応で消費者被害からの救済や解決のための支援を行いました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者の相談件数は増加傾向にあり、高齢者に関わる機関との更なる連携が求められます。◆インターネット関連のトラブルをはじめとする新たな消費者課題が発生しており、対応する消費生活相談員のスキルアップや相談体制を整える必要があります。◆2022年4月に成年年齢が引き下げられたことに伴い、若者が安全な消費生活を営むことができるよう、引き続き啓発が必要です。◆学習会等については、消費生活センター運営協議会とともに、ニーズに合った内容を企画・検討し、継続して実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。◆相談の質を向上するため、情報収集や消費生活相談の手法を検討します。◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。◆SNS等による情報発信を行います。	◆啓発の内容・手法について検討します。◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一人ひとりのお客様のニーズを的確に把握し、それに応じたサービスを親切・丁寧・迅速・正確に行い、市民満足度を高めます。	他自治体の取り組み等	◆LINEによる各種証明書の交付申請受付について、多摩26市では町田市のみが導入しています。 ◆窓口申請支援システム等「書かない窓口」について、多摩26市では、町田市、青梅市、府中市、日野市、清瀬市、東久留米市、西東京市の7市が導入しています。
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、各種証明書の交付に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること ◆住居表示に伴う住居番号の付定に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。◆LINEによる各種証明書の交付申請受付を開始しましたが、取得できる証明書の種類に限られているため拡充を図っていく必要があります。◆窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。◆マイナンバーカードの取得を促進するとともに、カードの活用方法の周知を継続する必要があります。◆コンビニ交付割合の更なる向上のため、マイナンバーカードの普及促進と併せ、コンビニ交付の利便性を継続的に周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆窓口職員の資質向上のため、研修を実施します。◆LINEによる各種証明書の交付申請受付について、取得できる証明書の種類を拡充します。◆マイナンバーカードの申請から受け取りまでをスムーズに行い、市民の利便性を確保します。また、来庁が困難な方への交付方法について検討します。		◆更なるデジタル化を推進することで、効率的な窓口業務や事務処理の効率化を図ります。◆マイナンバー法の改正により、紙の保険証の廃止やカードの利活用が推進される予定です。市民がマイナンバーカードの利便性を実感できるよう活用方法の周知に取り組みます。	
取組状況	○	◆新たに証明書交付等の窓口を担当する市民部職員に対して12科目の研修を行い、窓口業務及び関連する他課の基礎知識の習得を図りました。また、研修内容の庁内動画の配信、研修資料の共有を行いました。◆高齢者施設でのマイナンバーカードの申請受付・交付および保険証利用登録支援を実施するなど、来庁困難な方への普及促進を図りました。◆法人向けのオンライン申請サービスのトライアルを開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	90.0	98.5	98.5	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	86.1	87.1	98.5		(2024年度)	
マイナンバーカード保有率	%	目標	-	-	-	77.0	77.0	町田市の人口に対するマイナンバーカードの保有率(※国が新たに保有率を公表したため、2023年度実績から指標変更)
		実績	-	-	74.3		(2024年度)	
コンビニ交付の利用率	%	目標	17.0	26.0	38.0	47.0	55.0	有料証明書交付件数(住民票・住民票記載事項証明書・印鑑証明・戸籍証明・戸籍の附票)におけるコンビニ交付の割合
		実績	23.9	32.0	43.6		(2028年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆研修の実施や各職場でのOJTにより、行政窓口の市民満足度が11.4ポイント上昇し、目標を大きく上回りました。◆マイナンバーカードの市内各地での出前申請受付や申請用の無料写真撮影の実施、申請したが受領にこない方への受領勧奨通知の送付など、積極的な申請支援とカード取得のメリットの周知に取り組んだことにより、保有率は74.3%となりました。これは多摩26市中2位であり、全国平均の73.5%を上回っています。◆コンビニ交付の利用率は、マイナンバーカード保有者が増えたこと、窓口や庁舎内における周知に取り組んだことにより、1年間で11.6ポイント上昇し、目標値を大きく上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	519,777	545,126	574,363	29,237	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	24,904	27,461	28,857	1,396	保険料	0	0	0
	物件費	133,440	218,712	185,520	△ 33,192	国庫支出金	421,606	393,476	291,095
	うち委託料	86,222	151,278	116,855	△ 34,423	都支支出金	1,039	1,053	794
	維持補修費	49,940	28,347	0	△ 28,347	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	59,633	64,075	70,579
	補助費等	142,942	28,965	5,491	△ 23,474	その他	318	286	233
	減価償却費	0	292	526	234	行政収入 小計(a)	482,596	458,890	362,701
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 445,810	△ 443,379	△ 501,125
	賞与・退職手当引当金繰入額	82,307	80,827	97,926	17,099	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用 小計(b)	928,406	902,269	863,826	△ 38,443	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 445,810	△ 443,379	△ 501,125
	特別費用(g)	11,859	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 11,859	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 457,669	△ 443,379	△ 501,125

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 574,363千円 (うち時間外勤務手当 28,857千円)	事業・業務委託料 89,851千円 建物借上料 42,002千円 事務処理等委託料 22,810千円 備品借上料 12,497千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、29,237千円増加。	マイナンバーカード出前申請受付業務の契約内容の精査などにより、物件費が33,192千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	個人番号カード交付事務費補助金 289,304千円 中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,791千円
主な増減理由	マイナンバーカードセンターの移転に伴う現状復旧工事がなかったことにより、維持補修費28,347千円が皆減。	マイナポイント事業の終了などにより、国庫支出金が102,381千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			42,546	55,931	13,385	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			42,546	55,931	13,385
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			347,503	366,927	19,424
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			347,503	366,927	19,424
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			390,049	422,858	32,809	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 387,709	△ 421,044	△ 33,335
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			2,340	1,814	△ 526	純資産の部合計			△ 387,709	△ 421,044	△ 33,335		
資産の部合計			2,340	1,814	△ 526	負債及び純資産の部合計			2,340	1,814	△ 526		

④貸借対照表の特徴的事項

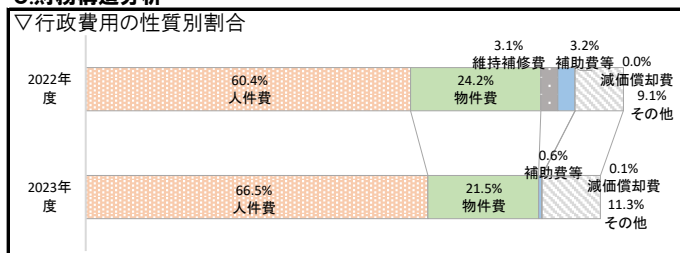
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	重要物品 1,814千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、526千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

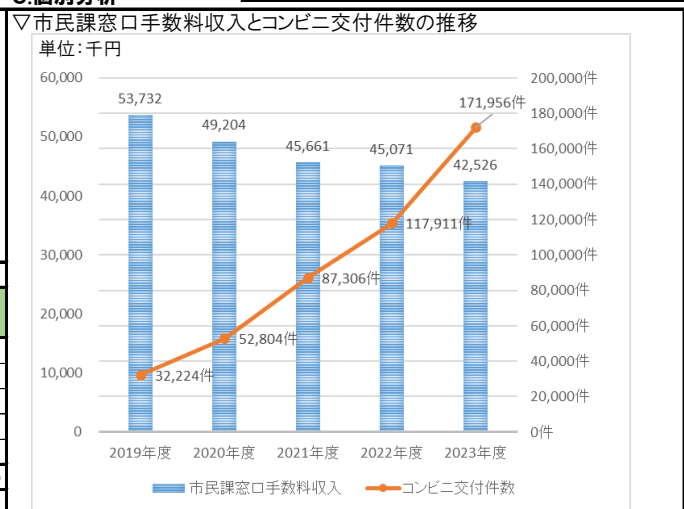
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	362,701	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	830,491	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 467,790	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 467,790
				一般財源充当調整額	467,790

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆マイナポイント第2弾が終了した後も引き続き、市内各地でのマイナンバーカードの出前申請受付を行い、毎回一定数来場がありました。また、窓口への来庁が困難な高齢者等へのマイナンバーカードのより一層の普及に向け、福祉施設での申請受付・交付について新たに実施しました。◆マイナンバーカード取得の勧奨やコンビニ交付の広報により、コンビニ交付の利用率が2022年度と比較して32.0%から43.6%(+11.6ポイント)に増加しました。このことにより、市民の利便性向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆個人番号カード交付事務費補助金を活用し、市内各地でのマイナンバーカードの出前申請受付の委託等を行いました。出前申請受付業務の契約内容を見直し物件費の削減に努める一方、マイナンバーカードセンターを効率的に運営しながら市内各地域の商業施設等で64回の出前申請を実施したことにより、マイナンバーカードの保有率が上昇しました。◆証明書等コンビニ自動交付事務委託料については、コンビニ交付の利用率の上昇に伴い、2022年度と比較して13,796千円から20,119千円(+6,323千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆マイナンバーカードの取得に当たり来庁が困難な方への対応を、引き続き実施していくことが求められます。また、マイナンバーカードの利便性を実感していただくため、利活用に関する情報収集と発信を行う必要があります。◆住民記録システム・戸籍システムについて、2025年度末までに国の標準仕様書に準拠したシステムを導入する標準化を行う必要があります。◆戸籍法改正に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆紙の保険証の廃止等の法改正に伴う利活用の周知と、マイナンバーカードの交付および更新を円滑にできる体制の構築を検討します。また、来庁困難な方への交付を引き続き実施します。◆戸籍の記載事項として氏名の振り仮名を追加するにあたり、確実かつ安全に実行できる体制を整えます。	◆マイナンバーカードの仕様変更などが国で検討されているため、新たな制度に遅滞なく対応できるよう取り組みます。◆住民記録システム・戸籍システムが標準化されることを活かし、従来の業務を見直し、事務作業の効率化にも取り組みます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。連絡所を安心して快適に利用できるよう維持管理に努めます。				取 他 り 自 治 体 等 の	◆2020年度に、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定しました。このような計画を策定したのは、多摩26市において町田市が初めてです。			
所管事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆町田駅前連絡所の管理運営に関すること								
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例								
基本情報		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田駅前連絡所			
	手数料収入 (単位:千円)	14,445	13,080	11,665	建設年月日	1998年4月7日			
	受益者負担比率	20.6%	16.0%	14.4%		2021年度	2022年度	2023年度	
					有形固定資産減価償却率	-	-	-	

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。
- ◆キャッシュレス決済は利用者の利便性向上や事務の効率化につながるため、さらなる情報発信が必要です。
- ◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により取扱件数が減少しています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆今後も電気料金の値上がりが予想されるため、引き続き節電を心掛けます。◆職員の資質の向上のため、窓口等で判断を要した事例や、問い合わせが多く見込まれる情報についてくまなく共有し、適切な対応ができるようにします。				◆更なる各種証明書交付件数の減少が見込まれるため、町田駅前連絡所のあり方について検討します。			
○				◆こまめな消灯や空調の適正な温度設定など、節電に取り組みました。 ◆判断が難しい事例や、所管事務以外の問い合わせの多い事例について、朝礼や回覧等で情報共有を図りました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	87.5	87.5	90.0	99.5	99.5	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	92.3	90.4	99.5		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆行政窓口の市民満足度は、明るい挨拶や傾聴、お客様への積極的な声掛けを心掛けたことにより、99.5%となり、目標値である90%を大きく上回りました。
- ◆会計時にキャッシュレス決済を積極的に案内したことにより、その利用率は2022年度と比較して13.1%から13.7%(+0.6ポイント)に上昇しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	45,741	49,460	52,081	2,621	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	287	297	173	△ 124	保険料	0	0	0	0
物件費	18,527	18,338	18,166	△ 172	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	62	66	95	29	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,445	13,080	11,665	△ 1,415
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	14,445	13,080	11,665	△ 1,415
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 55,727	△ 68,527	△ 69,412	△ 885
賞与・退職手当引当金繰入額	5,904	13,809	10,830	△ 2,979	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	70,172	81,607	81,077	△ 530	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 55,727	△ 68,527	△ 69,412	△ 885
特別費用(g)	1,215	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,215	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 56,942	△ 68,527	△ 69,412	△ 885

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 52,081千円 (うち時間外勤務手当 173千円)	町田駅前連絡所建物借上料 16,810千円 光熱水費 606千円 電話料 130千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、2,621千円増加。	証明書交付件数減少などに伴い、改ざん防止用紙の購入数を見直したことにより、印刷製本費が121千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	住民票手数料 4,172千円 戸籍手数料 3,620千円 印鑑証明手数料 2,053千円 など	特になし
主な増減理由	証明書交付件数減少により、手数料が1,415千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2023	47,288	1,715	175	行政窓口取扱件数が5,694件減少したため、1件あたりのコストは175円増加しました。
		2022	52,982	1,540	335	
		2021	58,210	1,205	89	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			4,233	5,660	1,427	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	賞与引当金			4,233	5,660	1,427	
		土地		0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	固定負債			30,762	33,850	3,088	
		建物減価償却累計額		0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	退職手当引当金			30,762	33,850	3,088	
		工作物減価償却累計額		0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	負債の部合計			34,995	39,510	4,515	
		有形固定資産		0	0	純資産			△ 34,995	△ 39,510	△ 4,515	
		土地		0	0							
		工作物(取得価額)		0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0							
		建設仮勘定		0	0							
その他の固定資産			0	0								
資産の部合計				0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

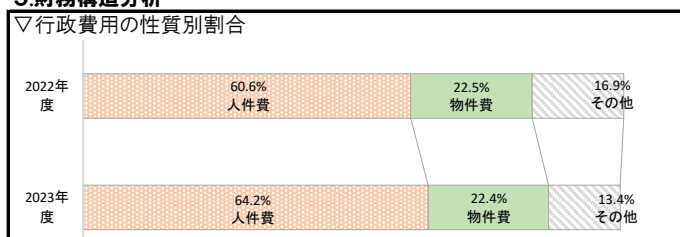
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

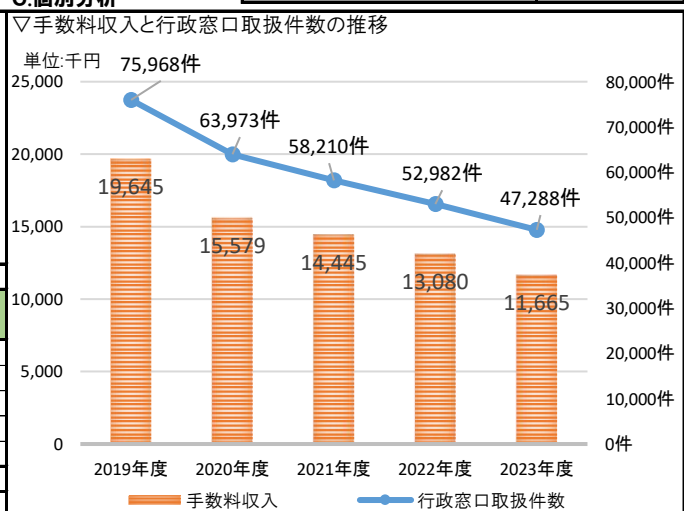
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,665	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,562	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,897	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,897
				一般財源充当調整額	64,897

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民の幅広いニーズに応えられるよう、市の新着情報を積極的に収集し、所内の情報共有を密にして対応した結果、市民満足度は2022年度より9.1ポイント上昇して99.5%となり、毎年度90%以上を維持し続けています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイナンバーによる情報連携やコンビニ交付の普及により、連絡所窓口での証明書発行件数と手数料収入は年々減少傾向にあり、今後もこの傾向は継続していくものと考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民満足度を高い水準で維持するために、さらなる職員の資質の向上が必要です。
◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により減少しています。市民ニーズを反映した連絡所の役割等について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆マイナンバーカードの普及に伴い、証明書取得等カードの有効な利活用について積極的な案内を継続していきます。 ◆来所者の多様なニーズに対応すべく、更なる情報収集に努め、業務マニュアルの整備、見直しを行います。	◆各種証明書交付件数の減少が見込まれるため、駅前連絡所のあり方について検討します。